

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和5年度実績)

令和6年(2024年)9月

つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するに当たり、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする「第3期つくば市教育振興基本計画」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	p 1
(2)	教育委員会の開催状況	p 1
(3)	教育委員会審議案件	p 1
2	教育委員会の点検及び評価	
(1)	点検及び評価の方法	p 6
(2)	教育委員会評価結果の記載について	p 6
(3)	学識経験者の意見について	p 6
3	評価対象重点事業一覧	p 7
(1)	「教え」から「学び」へ推進事業（学び推進課）	p 8
(2)	芸術文化活動推進事業（教育総務課）	p 10
(3)	特別支援教育相談事業（特別支援教育推進室）	p 12
(4)	不登校児童生徒支援事業（学び推進課）	p 14
(5)	教育相談事業（教育相談センター）	p 16
(6)	教職員研修事業（総合教育研究所）	p 18
(7)	部活動地域移行支援事業（学び推進課）	p 20
(8)	新設校建設事業（教育施設課）	p 22
(9)	特別教室空調設備設置事業（教育施設課）	p 24
(10)	学校施設長寿命化計画事業（教育施設課）	p 26
(11)	学校等適正配置事業（学務課）	p 28
(12)	給食施設整備事業（健康教育課）	p 30
(13)	地産地消事業（健康教育課）	p 32
(14)	STEAM 教育推進事業（総合教育研究所）	p 34
(15)	電子図書館サービス事業（中央図書館）	p 36
(16)	文化財催事講座等事業（文化財課）	p 38
(17)	平沢官衙遺跡再整備事業（文化財課）	p 40
(18)	つくばちびっ子博士事業（生涯学習推進課）	p 42
(19)	コミュニティ・スクール導入事業（生涯学習推進課）	p 44

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員

職名	氏名	任期
教育長	森田 充	令和4年12月25日～令和7年12月24日
教育長職務代理者	倉田 廣之	令和4年4月1日～令和8年3月31日
教育委員	柳瀬 敬	令和3年12月25日～令和7年12月24日
教育委員	和泉 なおこ	令和2年12月25日～令和6年12月24日
教育委員	成島 美穂	令和2年12月25日～令和6年12月24日

(2) 教育委員会の開催状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数	請願件数
令和5年4月28日	令和5年4月定例会	3	2	
令和5年5月22日	5月定例会	5	2	
令和5年6月21日	6月定例会	5	3	
令和5年7月20日	7月定例会	2	3	
令和5年7月27日	7月臨時会	1		
令和5年8月24日	8月定例会	3	2	
令和5年9月26日	9月定例会	3	5	
令和5年10月26日	10月定例会	5	2	1
令和5年11月16日	11月定例会	12		
令和5年12月21日	12月定例会	1	1	
令和6年1月25日	令和6年1月定例会	4	3	
令和6年2月19日	2月定例会	3		
令和6年3月14日	3月臨時会	6	3	
令和6年3月29日	3月定例会	11	2	
合計		64	28	1

(3) 教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
令和5年4月28日	議案第31号	学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び総括副グループ長の任命について	原案可決
	議案第32号	令和5年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	議案第33号	令和5年度つくば市一般会計予算案(6月補正予算)に同意することについて	原案可決
	報告第15号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第16号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和5年5月22日	議案第34号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	議案第35号	令和4年度一般会計予算継続費繰越計算書案に同意することについて	原案可決

	議案第36号	令和4年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書案に同意することについて	原案可決
	議案第37号	つくば市学校開放条例案に同意することについて	原案可決
	議案第38号	つくば市市民・学校プール条例を制定する条例案に同意することについて	原案可決
	報告第17号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第18号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和5年6月21日	議案第39号	社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第40号	図書館協議会委員の解任について	原案可決
	議案第41号	図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第42号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第43号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	報告第19号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第20号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第21号	つくば市生涯学習審議会委員の任命について	
令和5年7月20日	議案第44号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第45号	教科用図書の採択について	原案可決
	報告第22号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第23号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第24号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和5年7月27日	議案第46号	つくば市民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金交付規則について	原案可決
令和5年8月24日	議案第47号	つくば市学校開放条例施行規則について	原案可決
	議案第48号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第49号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決
	報告第25号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

	報告第26号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和5年9月26日	議案第50号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第51号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則	原案可決
	議案第52号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第27号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第28号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第29号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第30号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第31号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和5年10月26日	議案第53号	市長の権限に属する事務の委任について	原案可決
	議案第54号	令和5年度つくば市一般会計予算案(12月補正)に同意することについて	原案可決
	議案第55号	つくば市地域クラブ活動参加者支援交付金交付規則について	原案可決
	議案第56号	つくば市認定地域文化財の認定に係る意見聴取について	原案可決
	議案第57号	つくば市有形文化財の指定に係る諮問について	原案可決
	報告第32号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第33号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	請願第1号	教師が部活動の指導に携わる必要がない環境の構築に関する請願書	趣旨採択
令和5年11月16日	議案第58号	つくば市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第59号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第60号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第61号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第62号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第63号	教育財産の取得の申出について	原案可決

	議案第64号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第65号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第66号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第67号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	原案可決
	議案第68号	つくば市民・学校プールの指定管理者の指定に同意することについて	原案可決
	議案第69号	訴えの提起に同意することについて	原案可決
令和5年12月21日	議案第70号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第34号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和6年1月25日	議案第1号	令和4年度つくば市一般会計予算案(3月補正予算)に同意することについて	原案可決
	議案第2号	令和5年度つくば市一般会計予算案(当初予算)に同意することについて	原案可決
	議案第3号	つくば市認定地域文化財の認定について	原案可決
	議案第4号	つくば市有形文化財の指定について	原案可決
	報告第1号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第2号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第3号	令和6年度つくば市立中央図書館の休館日及び開館時間等について	
令和6年2月19日	議案第5号	つくば市コミュニティ・スクール協議会に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第6号	市長の権限に属する事務の委任に同意することについて	原案可決
	議案第7号	つくば市就学援助規則の一部を改正する規則について	原案可決
令和6年3月14日	議案第8号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第9号	つくば市教育委員会職員(幼稚園)の人事異動内示について	原案可決
	議案第10号	財産の取得について	原案可決
	議案第11号	財産の取得について	原案可決
	議案第12号	財産の取得について	原案可決

	議案第13号	財産の取得について	原案可決	
	報告第4号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について		
	報告第5号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について		
	報告第6号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について		
令和6年3月29日	議案第14号	つくば市就学援助規則の一部を改正する規則について	原案可決	
	議案第15号	つくば市新しい給食施設の検討についての策定について	原案可決	
	議案第16号	つくば市学校開放条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決	
	議案第17号	つくば市学校施設開放規則を廃止する規則について	原案可決	
	議案第18号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決	
	議案第19号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決	
	議案第20号	つくば市学校薬剤師の委嘱について	原案可決	
	議案第21号	つくば市学校産業医の委嘱について	原案可決	
	議案第22号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決	
	議案第23号	つくば市教育員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決	
	議案第24号	職員の分限処分について	原案可決	
		報告第7号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
		報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法

令和5年度に教育委員会が実施した事業から、つくば市教育振興基本計画の体系に沿って重点事業を抽出し、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行いました。

各重点事業の担当課等が事業の概要、目標、主な取組みについて記載し、事業の成果、課題等の観点から内部評価を実施しました。なお、今後の進め方については、学識経験者の意見を踏まえて記載しています。

(2) 教育委員会評価結果の記載について

各重点事業の点検及び評価の結果については、以下の観点から記載しました。

【事業規模】

区分	内 容
拡大	本事業の必要性や取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみた、事業内容や予算の規模等について、拡大・継続・縮小の三つの区分で判断しています。
継続	
縮小	

(3) 学識経験者の意見について

点検及び評価に当たっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方々に御意見をいただいています。

【学識経験者】

氏 名	所 属 等
加藤 崇英	茨城大学大学院教育学研究科教授
中島 達夫	元市立小学校・中学校校長

《評価対象重点事業》

基本理念	基本目標	基本方針	施策	事業	担当課等	評価結果
夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」の実現	基本目標1 幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする	基本方針1 未来をひらく力を育む	個別・双方向の学びの推進	1 「教え」から「学び」へ推進事業	学び推進課	拡大
		基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	豊かな心の育成	2 芸術文化活動推進事業	教育総務課	拡大
		基本方針3 互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進	3 特別支援教育相談事業	特別支援教育推進室	拡大
				4 不登校児童生徒支援事業	学び推進課	拡大
				5 教育相談事業	教育相談センター	拡大
	基本目標2 「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する	基本方針4 学び続ける教職員を支援する	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援	6 教職員研修事業	総合教育研究所	継続
			教職員の「働き方改革」の推進	7 部活動地域移行支援事業	学び推進課	拡大
		基本方針5 「学び」を保障する学校環境を整備する	学校施設・教育用備品等の充実	8 新設校建設事業	教育施設課	継続
				9 特別教室空調設備設置事業	教育施設課	継続
				10 学校施設長寿命化計画事業	教育施設課	継続
				11 学校等適正配置事業	学務課	継続
			学校給食の充実	12 給食施設整備事業	健康教育課	継続
				13 地産地消事業	健康教育課	拡大
		基本方針6 ICTを活用した教育を推進する	ICT教育環境の充実	14 STEAM教育推進事業	総合教育研究所	継続
		基本方針7 「学び」を支える施設を整備する	図書館サービスの充実	15 電子図書館サービス事業	中央図書館	継続
			つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備	16 文化財催事講座等事業	文化財課	拡大
				17 平沢官衙遺跡再整備事業	文化財課	継続
				18 つくばちびっこ博士事業	生涯学習推進課	継続
	基本目標3 地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する	基本方針8 つくばらしさをいかした「学び」を推進する	つくばの特性をいかした学びの推進	19 コミュニティ・スクール導入事業	生涯学習推進課	拡大
基本方針9 「学び」を支える協働体制を充実する		社会全体で支える子どもたちの学び				

重点事業名 (担当課)	「教え」から「学び」へ推進事業 (学び推進課)
------------------------	------------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針1	未来をひらく力を育む
施策	個別・双方向の学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	414
		【決算額】	0

事業の概要

教育大綱の理念を浸透させ、3本の柱を総合的に実現に向かうことができるように各学校・幼稚園に向けて支援等を行い、その効果や課題を分析し、PDCAサイクルを回す。特にその柱の1つである「教えから学びへ」の実現は、授業との関連が強いため、重点的に推進し、教師から一方的に説明するのではなく、自ら問いを立て追求しようとするなど、一人ひとりの学びを大切にするなどを、訪問等を通して積極的に助言する。この事業を推進することで主体的に学習に取り組む児童生徒や問題や、課題を自分の力で解決しようとする児童生徒が増えることを期待している。また、この事業を進めるにあたり、児童生徒の変容とともに、教師の授業力向上も目指す。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
項目1：「知りたい」や「できるようにになりたい」という気持ちで授業に参加している児童生徒の割合を増やす。 (独自アンケート)	80%	85.6%	A
項目2：授業中に「なぜ?」「どうして?」という疑問を持つ児童生徒の割合を増やす。(独自アンケート)	80%	73.1%	B
項目3：問題や課題を自分の力で解決しようとする児童生徒の割合を増やす。(独自アンケート)	80%	88.1%	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 「教えから学びへ」の進捗状況を確認するための児童生徒の実態調査を行う。
全校児童生徒を対象に11月～12月に「教えから学びへ」強化月間を実施した。また、児童生徒の意識調査を行い、成果と課題について分析し、授業改善に役立てた。
- 計画指導訪問では、「単元を通した探究的な学び」の実現を打ち出し、指導助言を行った。また、各学校における協議の内容を授業以外のテーマを含めた内容から、授業改善のテーマに絞った協議に変更した。
- 各教科による教員研修を実施し、授業実践の方法や考え方について情報交換や協議する機会を設け、学校で実践された好事例を市内に共有した。
- 授業改善を中心とした学校の課題に指導主事が伴走する「伴走型支援」を、市内3校をモデルに実施し、学校のチャレンジ実践を継続して支援する体制を構築した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和4年度と令和5年度の「教えから学びへ」に関する児童生徒の実態調査の比較から、令和5年の取組により、上述の項目の1と3についてはほぼ横ばいであるものの、課題であった項目2の「なぜ?」「どうして?」と考える児童生徒の割合が70.4%から73.1%に上昇しており、子供たちが主体性をもって学習に臨む姿が増加した結果と捉えられると考える。

また、令和5年度に試験的に行った「伴走型支援」の成果をいかし、令和6年度には市内全校のつくばの学び推進訪問の際に広げる予定であり、今後、指導主事が学校に伴走しながら、より実効性のある支援を行うことで教育大綱の実現を促し、好事例やロールモデルを把握、集約、整理し、市内全体の教職員間で共有していくことが重要であると考えます。

学識経験者の意見

- 指摘にあるように「なぜ?」「どうして?」の疑問を持つ児童生徒の割合が上昇し、取組の向上が評価できる。市内のモデル校の好事例を集約し、共有していくとする今後の課題も明確である。なお、予算の事業費については、昨年度との違いも含めて検討してもらいたい。
- 本事業の目標「項目2」の割合が70.4%から73.1%に上昇したことは、教師の授業づくりに変化がみられていると捉えることができ、「教えから学びへ」の取り組みが浸透してきているとも言える。授業づくり（改善）のための指導主事の「伴走型支援」を構築していただきたい。

今後の進め方

指導主事の伴走型支援による学校訪問は、令和6年度から市内全校に対して実施し、現場の教師と指導主事が一緒になってモデルとなる授業づくりを行い、「なぜ〇〇なのか?」等の自分なりの問いをもつ大切さが発揮される探究的な学びが、市内全校にさらに浸透していくよう進めていく。予算については、「教えから学びへ」の取組をより浸透させ、教育大綱の理念を実現するために必要な事業を検討し、必要経費の計上を検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	芸術文化活動推進事業 (教育総務課)
------------------------	-------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心の育成

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	7,746
		【決算額】	7,220

事業の概要

児童生徒の豊かな心を育むことを目的として、主に学園単位で芸術文化鑑賞や小学6年生を対象にした劇団四季の観劇事業を実施している。

各学校にアーティストを招聘して公演等を行い、児童生徒に芸術に触れる機会を提供するほか、学園単位で開催することで小学校・中学校及び義務教育学校の連携を深める機会になっている。また、劇団四季の観劇事業では小学6年生を対象に演劇鑑賞の機会を設け、児童の感性や創造力の涵養を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
劇団四季観劇の実施	35校	34校	B
学園単位の芸術文化鑑賞等の実施	17学園	14学園	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

○豊かな心育成事業を、14学園（大穂学園・荃崎学園・吾妻学園・高山学園・輝翔学園・光輝学園・洞峰学園・桜学園・竹園学園・桜並木学園・高崎学園・春日学園・虹色学園・みどりの学園）で実施

※音楽鑑賞 11学園、演劇鑑賞 3 学園、読み聞かせ 1 学園（演劇鑑賞と併せて実施）

○劇団四季の観劇事業『エルコスの祈り』

小学6年生を対象として実施 対象35校のうち34校が参加

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

劇団四季の観劇事業については、34校が参加し、一定の成果を上げることができた。

また、豊かな心育成事業については、14学園で実施し、芸術文化に触れる機会を提供することができたが、残りの3学園については実施することができなかった。

課題としては、現在の学園単位の実施方法では、予算の範囲で招聘できる団体や開催規模に限りがあることから、必ずしも学校のニーズを満たしているとは言い難いことが挙げられる。

このようなことから、総合教育会議でも議題として取り上げられ、非認知能力の育成には体験が大切であり、児童生徒に優れた芸術文化に触れる機会の必要性や事業の方向性が示された。総合教育会議の議論を受け、令和6年度には、学園単位から学校単位での実施に改善し、児童生徒の発達段階や学校の希望に沿った事業が実施できるよう、事業規模の拡大と内容の充実を図りたい。

今後は、文化芸術課や文化振興財団と連携しながら、学校への情報提供等を図り、円滑な事業実施に向けて改善する必要がある。

学識経験者の意見

○アフターコロナを受けて、多くの事業について取り組むことができた点をまず評価したい。課題としては、総合教育会議の指摘が示されているように、非認知能力の育成にとって重要といえる体験の大切さ、児童生徒に優れた芸術文化に触れる機会の必要性という点を今後も重視してもらいたい。予算実績としても、前年度3倍程度と力を入れることができた。

○学園単位の芸術文化鑑賞等の実施達成度Cの改善策として、学校単位での実施の方向性や事業規模の拡大と内容の充実を考えていただいていることはうれしい限りである。本物（アーティスト・アスリート）に触れる機会を提供していただきたい。

今後の進め方

つくば市教育大綱において目指している「認知能力偏重から非認知能力の再認識へ」を推進するため、学園単位から学校単位での事業実施に変更し、児童生徒が優れた芸術文化に触れる機会の充実を図る。

事業実施に当たっては、文化芸術課や文化振興財団とも連携しながら、学校へ協力可能な団体等の情報提供を行い、円滑な事業実施に努める。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	特別支援教育相談事業 <small>(特別支援教育推進室)</small>
------------------------	---

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	14,365
		【決算額】	8,821

事業の概要

未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回相談を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。

事業の目標

目標項目	前年度 実績	対象年度 実績	達成度(※)
就学相談・教育相談	507件	533件	-
幼稚園・学校等への訪問	671件	511件	-
電話相談	3,561件	2,945件	-

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 特別支援学級や特別支援学校への就学を希望している保護者からの就学相談と、就学後の困難に対する在学児の保護者や学校からの教育相談（533件）
- 心理士による巡回相談や指導員による保育参観など幼稚園や保育所への訪問と、指導主事や心理士による授業参観やケース会議など学校等への訪問（511件）
- 就学や学校生活に対する不安や不満、障害をもつ子供の養育に対する不安などに関する保護者や学校、幼稚園からの電話による相談（2,945件）
- 医療的ケアが必要な対象児に対し看護師を配置（2件）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

就学相談に関しては、相談を複数回実施し、在籍の園や所での観察や聞き取り、就学予定の小学校や特別支援学校の見学等を行った。また、市ホームページやつくスマ等で周知し、資料をダウンロードできるようにした。教育相談に関しては、相談後学校に連絡し、授業参観やケース会議に参加するなどして連携した。巡回相談に関しては、特別支援学校の地域支援センターと連携した事例もあり、その後の支援に役立てた。医療的ケアが必要な対象児に関する看護師配置に関しては、主治医、訪問看護ステーション、対象児が在籍する学校や園と十分に連携しながら対応できた。しかし、対象児の入院や手術、自宅での療養などにより、当初予定していた日数の登園・登校ができず、その日数分の看護師配置ができなかったため、看護師の人件費として予定していた予算額に対して決算額が少なくなった。

学識経験者の意見

- 事業の実績面（相談件数）は前年度を上回っており、達成の実績を示すだけでなく、改めて事業の重要度を示しているといえる。その意味で、具体的な取組としての授業参観やケース会議、地域支援センターとの連携、医療的ケアなど、評価が高い。
- 学校という組織の中に医療行為を行うことのできる看護師が入ってきている現状から、特別な配慮を要する子どもへの支援の重要性が鑑みられる。今後は十分な予算と人的な配置が必要と思われる。

今後の進め方

就学相談に関しては、相談の経緯をまとめ就学先に確実に引き継ぐ。また、必要に応じて小学校での就学前体験を実施し、合理的配慮に関して話し合い、市、学校、保護者の三者で合意形成を行う。在学児の教育相談に関しては、相談後の学校との連携を密にし、必要に応じ授業参観やケース会議、保護者面談に同席する。医療的ケアの対象児の就学に関しては、主治医や障害福祉課の医療的ケア相談窓口との連携を密にして適切な就学先について相談を行い、決定後は十分な情報提供を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	不登校児童生徒支援事業 (学び推進課)
------------------------	--------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	149,065
		【決算額】	92,997

事業の概要

市内小中学校に在籍する不登校児童生徒に対して、学びの場を提供したり学習を支援する機会を提供したりして、児童生徒の成長を支援する事業である。様々な関わりを持つことで、不登校児童生徒の社会的自立に向けた力を育み、一人一人が幸せな人生を送ることを目指している。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
自分には良いところがあると思う児童生徒の割合を増やす。(令和5年度全国学力・学習状況調査)	80%	80.30%	B
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合を増やす。(令和5年度全国学力・学習状況調査)	80%	73.70%	C
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合を増やす。(令和5年度全国学力・学習状況調査)	80%	81.80%	B

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 公設の不登校児童生徒支援施設において、児童生徒の育ちや学びを支援した。
- 全中学校及び義務教育学校後期課程と、小学校6校に校内フリースクールを開設した。
- 校内フリースクール支援員を、全ての校内フリースクールに配置した。
- 不登校児童生徒、保護者及び校内フリースクールを利用した生徒を対象としたアンケート調査を行い、心情や支援ニーズの把握を行うとともに、市内及び近隣の不登校児童生徒を支援する民間施設を訪問し、児童生徒の支援環境の把握を行った。
- 民間不登校児童生徒支援施設を利用する市内在住の児童生徒の保護者への利用料支援制度及び市内で不登校児童生徒を支援する民間施設への施設運営事業費補助制度を創設した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金を107人に交付し、経済的負担を軽減した。また、民間の不登校児童生徒支援施設事業費補助金を2つの施設に交付し、施設運営を支援した。

また、市内全中学校及び義務教育学校後期課程、小学校6校において校内フリースクールを開設し、当該校の不登校児童生徒の利用があった。民間の不登校児童生徒支援施設も含めて、学校の教室以外で学びを保障することができた。

今後は全ての市立学校で校内フリースクールを開設し、児童生徒の育ちや学びを支援する必要がある。

学識経験者の意見

○昨年度に続いて、重要かつ注目すべき取り組みがなされており、しかもその規模や効果が大きくなっている。つくば市の特色ある取組なってきたことについて、高く評価できる。校内フリースクールの開設、民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金の交付など、決算額は前年度比で2倍の取組となっている。不登校という、今日、非常に大きな課題に向けて力を入れている点が高く評価できる。

○「一人ひとりが幸せな人生を送ること」を実現するために、不登校児童生徒の支援事業で学校に行きたくても行けない児童生徒の当事者だけでなく、保護者の負担軽減にまで視点を広げている取り組みを今後も充実させていただきたい。

今後の進め方

令和6年度は、全小・中学校及び義務教育学校に校内フリースクールを設置することから、各学校における校内フリースクールの実践を集約し、知見を広めていく。さらに、校内フリースクール担当教員や支援員に対して、不登校の児童生徒への支援に関する研修をさらに充実させる。また、民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金など、不登校児童生徒だけでなくその保護者も支援する取組を継続して実施していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	拡大
---------	----

重点事業名 (担当課)	教育相談事業 (教育相談センター)
------------------------	---------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	5,476
		【決算額】	4,925

事業の概要

教育に関する様々な問題等について電話及び面談にて相談を行う。

【内容】

- ・不登校 ・いじめ ・養育 ・非行や怠学 ・心理的な問題 ・進路 ・その他

【対象者】

- ・市内に居住している未就学児、児童・生徒、保護者、教職員

【概要】

- ・電話、又は面談により相談を行い、内容により定期的な面談による相談に移行する

事業の目標

目標項目	前年度 実績	対象年度 実績	達成度 (※)
電話による相談	1,410件	1,677件	-
面談による相談	1,987件	1,963件	-

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 様々な相談の内容に対応するため、教員、公認心理師、臨床心理士、社会福祉士の資格を有する相談員(10名)を配置した。
- 市南部の方の利便性を考慮し、「市民ホール谷田部」による定期的な出張相談を週1回行った。
- 不登校児童生徒が面談による相談に来所した場合は、在籍学校と連絡調整し指導要録上出席扱いとした。
- 近年、相談の内容が複雑なものが多くなっていることから、必要に応じて研修を実施し、教育相談の資質の向上及び相談活動に対する適切な支援につなげた。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

【成果】

相談が必要とする方に対し、電話や面談により丁寧に対応することができた。

【課題】

教育相談センターの位置が市北部に位置することから、利便性の悪い方（自家用車を所有していない方、市南部に居住する方等）の対応についてを検討する。

学識経験者の意見

- 限られた予算のなかで、相談業務について適切に、また効果的に取り組んでいる。取組みに関する説明と内部評価の説明のなかで改善点が明確に示されている。なお、事業規模（事業費（予算額・決算額））が前年度比で小さくなっているが、これは関連事業との兼ね合いからそうになっていると思われる。学齢児童・生徒への支援についての考え方やその方法について変更があって、そのため事業の立て付けに合わせて具体的な事業施策を移すことは当然にあることなので、そうした説明についてどこかで補足した方がよいと思われる。達成度について記載がないことも関連する。
- 電話・面接による相談件数から見て、常に相談件数が増加傾向にあるように思われる。話を聴いてくれる人（機関）を必要としている現状ではつくば市の南北に長い地形では、南部地区に相談機関が必要になってきているとも考えられる。

今後の進め方

相談体制のさらなる充実を目指し、予算確保と併せ相談員配置、相談方法の最適化を進めるとともに、現在の施設が市の北部に位置しているため、将来に向けて、市内のどこからでも相談に赴くことのできる地理的な施設環境の整備についても検討していく。

教育支援センター「つくしの広場」の入級性が年々増えており、担当職員の増員のほか、開設日（現在は週4日）及び施設の増加等の検討を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	教職員研修事業 (総合教育研究所)
------------------------	------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	691
		【決算額】	881

事業の概要

市内の教職員に対し、学級経営やICT活用等に関する悉皆研修を実施し、教職員として求められる資質・能力、授業力、実践力等の向上を図る。変化の激しい社会において、教員は、時代やニーズに応じて絶えず新しい専門的知識や指導技術等を身に付けていく必要がある。研修については、つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教員に必要とされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けることができるような内容の研修を実施するだけでなく、選択研修を取り入れたり、アンケート結果を反映させたりして、現場から求められる研修を実現できるようにする。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
研修実施後の調査にて「大変満足」「満足」と回答した割合	80%	95%	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和5年度の主な取組

教職員の学級経営力や生徒指導力、授業力等が向上し、子供たちの夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」が実現できるような研修を提供する。

○つくばスタイル科全体研修講座（1回/年）

市内全校でつくばスタイル科について理解を図り、つくばスタイル科単元プランの活用の仕方の理解を深めた。

○ICTを活用した授業力向上研修講座（3回/年）

ICTを積極的に活用し、児童生徒に21世紀型能力を身に付けるための教職員のICT活用力の向上を図った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教員に必要とされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けることができるような内容の研修が実施できた。アンケート結果を反映させ、選択研修を取り入れたことにより、ニーズに応じた研修を実施できた。一方で、研修に参加できる人数には制限があるため、全ての教員に研修資料を提供したり、研修内容を共有できるように改善する必要がある。

学識経験者の意見

○学級経営力や生徒指導力、授業力等の向上を図る研修を進めることができたことが評価できる。具体的には、つくばスタイル科全体研修講座、ICTを活用した授業力向上研修講座など、特につくばの特徴としてのICT活用に関わる点も評価できる。限られた予算のなかで努力している。

○教職員の資質向上のための施策が、受講した教職員の高い評価をいただけていることはすばらしい。受講した教職員が学習内容を学校に持ち帰って、OJTの実施の際の支援に総研が上手く携わることが今後も必要になってくると思われる。

今後の進め方

今後につくば市の教員に必要とされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けることができる研修の実現を目指し、アンケート結果を反映させながら研修を計画していく。研修で得た学びを学校に持ち帰って授業で実践したり、校内で横展開を図ったりできるよう、継続して指導主事やICT支援員が、校内研修にも伴走していく仕組みを構築する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	部活動地域移行支援事業 (学び推進課)
------------------------	--------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	教職員の「働き方改革」の推進

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	5,200
		【決算額】	5,049

事業の概要

生徒数の減少や教員の働き方改革を背景に、これまで学校教育の一環としていた部活動に代わり学校施設や地域施設を利用しながら中学生年代が多世代とともに共に子供のニーズに応じた多様な活動に取り組み、より豊かな文化スポーツ環境を構築しながら地域クラブ化する事業である。

つくば市では平成29年度より部活動の地域移行に取り組んできた学校が複数校あり、先進的な事例として実施してきた。

令和6年度には、休日の部活動の50%を地域移行することを目標としている。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
全ての学校で1事例以上の地域移行の実施	18校	10校	C

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(スポーツ庁事業)の採択
- 部活動地域移行コーディネーターによる各校での地域移行サポート
- 困窮家庭への支援制度の整備(年上限24,000円)
- 教員の兼職兼業ガイドラインの整備
- スポーツ協会と連携した地域クラブスポーツ大会・イベントの開催(バレーボール大会)

内部評価(事業の成果・課題及び改善点)

- ・令和5年度は、市内全ての中学校及び義務教育学校で1事例は実施することを目標にして進んだ部分もあったが、生徒、保護者の十分な理解を得ることが難しく、移行がスムーズにできなかった。生徒及び保護者への事業内容の啓発及び学校職員への一層の理解促進が必要である。
- ・学校に対してのヒアリング調査を基にスポーツ少年団や民間クラブ、企業、大学等との連携が必須であり、各地域に合った形での地域移行が必要である。
- ・庁内関係各課、スポーツ協会とのより一層との連携が必要である。
- ・学校によっては複数の部活動で移行が進み、計画的に移行ができている学校もある。

学識経験者の意見

- これまで谷田部東中の取り組みなど、一部の特徴ある取組が広く知られているところであったが、徐々に拡がりを見せている。様々な取組があるが、着目すべき点としては、困窮家庭への支援制度の整備が指摘できる。教職員の負担軽減は、地域の負担であり、そして保護者の負担が懸念されるところであるが、その場合、家庭の経済力がそのまま児童生徒のスポーツ参加の度合に直結しかねない。いずれにせよ、つくば市は、地域資源(外部指導者、地域スポーツ)が豊富な地域である。ぜひ引き続き、先進性を示していただきたい。
- 部活動地域移行支援事業を進めるに当たっては、コミュニティ・スクールとしての生徒や保護者、地域の理解とともに、スポーツ少年団や民間クラブ・企業・大学等の連携が必須であると思われる。また、庁内関係各課・スポーツ協会のより一層の支援の必要性を感じる。

今後の進め方

令和6年度末に休日の部活動の50%を地域移行することを目標に、地域移行の担い手となる団体等と学校とがスムーズに連携できるよう、より一層、庁内関係部署及びスポーツ協会との連携体制構築を強化するとともに、部活動地域移行コーディネーターを中心に地域資源と学校とのマッチングを推進していきたい。困窮家庭への支援については、つくば市地域クラブ活動参加者支援金交付金を引き続き実施し、スポーツ及び文化芸術の活動機会の確保に努めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	拡大
---------	----

重点事業名 (担当課)	新設校建設事業 (教育施設課)
------------------------	----------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	8,172,718
		【決算額】	7,910,540

事業の概要

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、沿線地区周辺の就学人口増が見込まれ、周辺校のみでは対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮称）研究学園小学校・研究学園中学校及び（仮称）香取台地区小学校を、令和6年4月開校を目標に（仮称）みどりの南小学校・中学校を、令和8年4月開校を目標に（仮称）中根・金田台地区小学校を建設する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
工事工程どおりに、工事を遅滞なく完了させる。	100%	100%	B
開校に向けて必要となる備品の調弁を完了させる。	100%	100%	B
設計業務委託を発注し、遅滞なく遂行する。	100%	100%	B

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和5年度の主な取組

- 令和5年4月の開校に向けて、建設工事を完了させた（研究学園小学校・中学校、香取台小学校）。
- 令和5年4月の開校に向けて、必要となる備品の調弁を完了させた（研究学園小学校・中学校、香取台小学校）。
- 令和6年4月の開校に向けて、建設工事を完了させた（みどりの南小学校・中学校）。
- 令和6年4月の開校に向けて、必要となる備品の調弁を完了させた（みどりの南小学校・中学校）。
- 令和8年4月の開校に向けて、設計業務を完了させた（中根・金田台地区小学校）。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和5年4月に開校予定であった、みどりの南小学校・中学校について、校舎棟、体育館棟の建設工事を遅滞なく完了させるとともに、教育備品等の充実に向けて備品の調弁を完了させたため、学びを保障する学校環境の整備に寄与できた。

令和8年4月に開校予定である、中根・金田台地区小学校について、設計業務及び用地購入を完了し、遅滞なく進めている。開校に向けて、建設工事を進める。

学識経験者の意見

○当初の予定どおりの進捗が報告されており、前年比と同程度の予算規模で事業を適切に進めていることが評価できる。県内ではこの地域は、人口増加の傾向で新設予定が続いており、引き続き、開校まで取り組んでいただきたい。

○TX沿線に就学する児童の人口の増加が見込まれ、研究学園小学校、研究学園中学校、香取台小学校、みどりの南小学校、みどりの南中学校が開校されてきている。全国人口増加第1位のつくば市であるから、今後の児童生徒の増加推移を視野に入れて、事業の推進をお願いしたい。

今後の進め方

学校施設・教育備品等の充実に向けて、引き続き建設工事及び備品発注を進める。

（仮称）中根・金田台地区小学校：令和8年4月開校に向けて、建設工事・教育備品の整備を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	特別教室空調設備設置事業 (教育施設課)
------------------------	---------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	620,225
		【決算額】	794,851

事業の概要

小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室にエアコン設置を行う。
 中学校及び義務教育学校は令和3年度から3か年で整備を行う計画とし、小学校は令和6年度から3か年で整備を行う計画とする。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
小学校の特別教室にエアコン設置を行う	9校	9校	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 要小学校、沼崎小学校、柳橋小学校、栄小学校、九重小学校、竹園東小学校、松代小学校、荃崎第一小学校、荃崎第三小学校の各小学校の特別教室へ空調設置工事を行った。
- 吉沼小学校、今鹿島小学校、葛城小学校、小野川小学校、桜南小学校、栗原小学校、竹園西小学校、荃崎第二小学校の特別教室への空調設備設置工事に向けた設計を行った。
- 9月に補正予算を計上し、大曾根小学校、前野小学校、上郷小学校、谷田部小学校、島名小学校、二の宮小学校、並木小学校、東小学校の特別教室への空調設備設置工事の発注を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

中学校及び義務教育学校については、令和4年度をもってすべての学校に整備が完了となったため、令和5年度を整備完了予定としていた当初の3か年計画のところ、事業を前倒して行うことができた。

小学校については、令和4年度より3か年で設計を行い、令和5年度から3か年で整備する予定のところ、計画の見直しを行い1年前倒し、2か年での整備を進めている。

学識経験者の意見

○令和5年度は、小学校における空調設置工事を進めることができた。予算面（決算額）でいえば倍増しているが、理解を得て進めていただきたい。次年度以降も小学校の設備整備計画が進行している。とりわけ夏季は非常に過酷な猛暑が続いており、教育環境整備の面での課題に引き続き取り組んでいただきたい。

○地球温暖化に伴い小学校の特別教室での授業でもエアコンの必要性を感じる。そのような中で計画の見直しによる1年前倒しは、学校現場としてはありがたい限りである。全ての小学校の特別教室に早期のエアコン整備をお願いしたい。

今後の進め方

令和6年度をもって小学校特別教室への空調設備設置を完了する。
令和7年度より2か年で幼稚園プレイルームへの空調設備設置を完了したのち、体育館への空調設備設置の検討を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	学校施設長寿命化計画事業 (教育施設課)
------------------------	---------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	736,417
		【決算額】	667,679

事業の概要

すべての学校施設について、「つくば市学校施設長寿命化計画」をもとに令和3年度から令和28年度までの期間で、軽量鉄骨造以外の長寿命化建物は、80年間、社会的要求水準を満たした状態で使用を続けるため、中間にあたる40年目に機能向上を目的とした長寿命化改修を行う。また、経年劣化による機能回復を図るため、その中間(20年目、60年目)で予防改修を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
計画をもとに長寿命化改修設計を行う。	7校	5校	C
計画をもとに長寿命化改修工事を行う。	2校	2校	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 真瀬小学校校舎、手代木南小学校校舎、谷田部中学校校舎、高山中学校校舎、手代木中学校武道場の長寿命化改修設計を行った。
- 荻崎中学校校舎（1期工事）、並木中学校武道場の工事を実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

当初の計画では、真瀬小学校、手代木南小学校、上郷小学校、並木中学校、谷田部中学校、高山中学校、手代木中学校の7校の長寿命化改修設計を行う予定としていたが、外壁の老朽化が著しく落下による危険性等があることから計画より先行して屋上外壁改修工事を実施した上郷小学校、計画の範囲での長寿命化改修設計が難しく、範囲を広げて設計を行うこととした並木中学校学校の2校に関しては上記理由のため後ろ倒しとすることとしたため、ほか5校を令和6年度工事着工に向けて対象校関係者と調整を取りながら、準備を進行した。

令和4年度に設計を行った荻崎中学校校舎については2か年度工事として発注し、順調に工事を行っており、並木中学校武道場の工事については学校施設関係者と連絡を図りながら工事を完了した。

来年度以降も児童生徒の推計との関係及び学校の実情等を鑑み、学校施設関係者との連携を図りながら長寿命化計画をもとに業務を進行していくこととする。

学識経験者の意見

○2校について工事を進め、5校については設計を進めることができた。適切に進められていると評価できるところではあるが、予算規模の大きさから、引き続き事業の適正さについて説明を尽くして欲しい。

○新設校が建設されているつくば市の現状では、歴史ある学校との施設の魅力の違いを感じてしまう。今後も長寿命化改修計画を推進していただきたい。

今後の進め方

令和6年度：（設計） 荻崎第三小学校校舎、島名小学校校舎、桜南小学校校舎
大曾根小学校校舎（予防）、荻崎中学校西棟、高崎中学校屋内運動場
（工事） 荻崎中学校中央棟（2年目）、真瀬小学校校舎（1年目）
手代木南小学校校舎（1年目）、谷田部中学校校舎（予防・1年目）
手代木中学校武道場

令和7年度：（設計） 吾妻小学校校舎、前野小学校校舎、小野川小学校校舎
九重小学校校舎、谷田部東中学校校舎、大穂中学校校舎
（工事） 荻崎第三小学校校舎（1年目）、島名小学校校舎（1年目）
桜南小学校校舎（1年目）、大曾根小学校校舎（予防・1年目）
荻崎中学校西棟（1年目）、高崎中学校屋内運動場
真瀬小学校校舎（2年目）、手代木南小学校校舎（2年目）

教育委員会評価結果

事業規模の観点	継続
---------	----

重点事業名 (担当課)	学校等適正配置事業 (学務課)
------------------------	----------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校等の適正配置

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	1,000
		【決算額】	0

事業の概要

現在の学校・幼稚園の配置等の課題に対応し、今後の学校等の適正な配置について中長期的な見通しを示すため、つくば市学校等適正配置計画（指針）の策定等を行い、計画に基づき、小規模校の統廃合や過大規模校における学区分割、学校の新設等、学校等適正配置の推進を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
—			

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった）

令和5年度の主な取組

○令和5年度はつくば市学区等審議会は開催していないが、特に宅地造成やマンション開発等により人口増が見込まれる地区については、適宜児童生徒数の推計を行い、関係各課と情報の共有を図りながら児童生徒数増に対する対応を進めた。

○（仮称）中根・金田台地区小学校の開校に際して、今後小規模校となることが見込まれる栗原小学校の保護者や地域住民等に対する説明会やアンケート調査を実施し、地域の声も取り入れた形で栗原小学校の今後に関する方針を定めることができた。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

急速な宅地造成や大規模マンションの建設等により、児童生徒数の状況が年々変化しているため、今後も関係各課と連携しながら児童生徒数の推計を実施し、適宜その対応について協議を行っていく必要がある。

栗原小学校区の保護者及び地域住民への説明会やアンケート調査を実施し、丁寧に対話を重ねることにより、栗原小学校の今後に関する市の方針について地域の理解を得ることができた。

学識経験者の意見

○適切な計画のもと、事業を進めていることは評価できるし、そのように指摘できる。しかし、項目として予算計上し、計画しているのであるから、審議会の開催がなされなかったことの原因を明確にし、審議会の開催を含めて、市民に理解を得る取組は求められるといえる。

○人口増加率全国1位のつくば市において、義務教育段階の児童生徒数も非常に多く、学校新設、増築が余儀なくされている。その中で、学校等適正配置計画に取り組んでいることは、評価に値する。また、栗原小学校区の保護者及び地域住民への説明会やアンケート調査を実施し、丁寧に対話を重ねることは大変重要なことである。

今後の進め方

令和6年度に「つくば市学校等適正配置計画(指針)」の改定を実施予定である。学校等の適正配置を検討するに当たっては、その新たな計画を基本としつつ、予算の計上・執行の管理も含めて、引き続き、関係各課等との綿密な連携及び保護者や地域住民への丁寧な対話を行いながら進めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	給食施設整備事業 (健康教育課)
------------------------	-----------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	1,903,126
		【決算額】	642,877

事業の概要

児童生徒数が急増する中、必要食数を継続的に提供するため、さらに学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応等の課題解決を図るため、(仮称)新桜学校給食センターを建設する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
—			

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- (仮称)新桜学校給食センター建設工事の請負契約締結。
- (仮称)新桜学校給食センター建設工事の進捗管理。
- 学校施設環境改善交付金の申請。
- 厨房用物品等の予算要求。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

当初の予定通りのスケジュールで建設工事の契約を締結することができ、工事の進捗についても遅れることなく、順調に進めることができた。

また、学校施設環境改善交付金について、令和6年度の事業費分を前倒して申請し、内定をもらうことができた。

学識経験者の意見

- 新桜学校給食センターの建設に向けて適切に計画を進めている。事業全体のスケジュール管理も適切になされている。なお、予算額に対する決算額の比率については説明が必要であると考える。
- 市内幼稚園・小中学校・義務教育学校の園児・児童生徒約23,000人の食を満たす給食を現在の給食センターだけでフル稼働している状況は危惧されるため、新桜給食センターの完成が待たれる。

今後の進め方

令和7年4月の供用開始に向けて、建設業者等と定期的に打合せを行い、建設工事の進捗状況等を確認していく。また、必要物品等の発注手続きを進めるとともに、開所以降の維持管理契約等の予算要求を行う。

予算額に対する決算額の比率については、中間前払金及び部分払金を請求できる条件を満たさなかったため、前払金と出来高払金のみの請求となり、予算額と決算額に差がついた。なお差額は逓次繰越したため、特に問題なく事業を進めることができている。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	地産地消事業 (健康教育課)
------------------------	---------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	8,660
		【決算額】	7,047

事業の概要

給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制をつくり、学校給食における地場産物の利用拡大を図るとともに、生産者による食育授業等を実施し、自然に感謝し、郷土を愛する心を育てるとともに、子どもたちへ地元農産物に関する理解を促進する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
学校給食の献立に使用した食品のうち、つくば市で生産・収穫された食品数の割合	20.0%	15.4%	C

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 給食だよりや給食時の放送で、生産者の紹介やレシピを公開した。
- つくば市産コシヒカリ100%使用の米飯を提供した。
- つくば市産米粉を使用した米粉パンを月に1回程度提供した。
- 地場産物を活用した、つくば地産地消の日メニューやつくば市民の日メニューを提供し、地産地消を推進した。
- つくば市産にんじんペーストと使用した「にんじんパン」を給食で提供した。
- つくば市産さつまいもを使用したさつまいもプリンを給食で提供した。
- 生産者の食育授業実施回数 26件

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」で掲げる地産地消率（食品数ベース）の目標値（20%）には届かなかったものの、各給食センターの献立に地産地消献立を取り入れ、つくば市産食材の導入を推進した。また、つくば市産食材を使用した商品を開発し、給食提供を行った。

大規模給食センターの出荷量に対応できる農産物が少ないことや献立と野菜の集荷時期が合わず、つくば市産を使用できないことが課題であり、生産者との会議や農業政策課との連携により改善を図っていく。

学識経験者の意見

- 昨年度とほぼ同様の評価といえる。事業としては適切といえるが、目標項目の設定については再考が必要に思われる。生産者の食育授業なども継続してもらいたい。
- 地産地消事業における実績値15.4%は、目標値に届かないようであるが、地産地消への意識を忘れず目標値まで高める努力を続けていただきたい。

今後の進め方

目標項目については、地産地消率の算出を食品数ベースのみとしていたが、つくば市で生産される食品に限られることから、金額ベースでの地産地消率も目標値として設定することも含め、次期「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」を改訂し、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	STEAM教育推進事業	(総合教育研究所)
------------------------	--------------------	------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針6	ICTを活用した教育を推進する
施策	ICT教育環境の充実

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	72
		【決算額】	63

事業の概要

つくばスタイル科では、SDGs（持続可能な開発目標）について学び、17の目標を達成するために積極的にSTEAMの視点を取り入れた探究的な活動を行っている。そこで、つくばスタイル科で目指す発信型問題解決学習において欠かせないSTEAMの力を育成するために、学んだことについて伝える場として、SDGs シールデザイン・SDGs アニメーションコンテストを開催している。作品を作成するにあたっては、画像作成ソフトやプログラミング等のテクノロジーを活用することでSTEAMの力の育成を行う。また、STEAMコンパス事業では、科学者と連携して科学的な見方考え方を身に付けたりしながら、21世紀型能力を育成できるよう支援する。さらに、希望者には夏休みにキッズプロジェクト研修講座を開催し、児童生徒の興味関心に応じて探求できるプログラミング講座を開催する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
SDGs アニメ・シールコンテスト参加率	7,000人	7,178人	A
キッズプロジェクト研修講座後の調査にて「大変満足」「満足」と回答した割合	90%	97%	A
STEAMコンパス事業参加率	100%	100%	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にをあげられなかった)

令和5年度の主な取組

○SDG s シール・アニメコンテスト

つくばスタイル科で学んだSDG s の取組から発信したいことを、スタディノートで表現したり、プログラミング教材Scratchで表現したりした。

○STEAMコンパス事業

科学技術戦略課と連携し、つくばスタイル科をより探究的な活動になるよう、単元立案のアドバイスやファシリテーション支援を行った。また、市内の科学者と連携し、ゲストティーチャーとして授業に招いたり、Microsoft Teamsを活用してチャットを通して双方向での質疑応答ができるように連絡調整を行ったりした。

○キッズプログラミングプロジェクト希望研修講座（マイクラフト）

夏休みに子どもたちに学校以外のプログラミングの機会を提供した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

SDG s シールやアニメの制作をした児童生徒は、情報活用能力を身に付けると共に、SDG s 17の目標達成に向けてできることを主体的に考えたり実行したりする様子が見られた。今後さらに周知し広げていきたい。また、STEAMコンパス事業では、全ての学校で科学者と連携した学びを展開することができた。一方で、支援できる学校数が限られており、より多くの学校を支援できる工夫が必要だと考える。さらに、夏休みには子ども向けプログラミング希望研修講座を実施し、児童生徒の興味関心を高めることができた。大変好評だったため、さらに多くの希望研修講座を企画したい。

学識経験者の意見

○つくば市らしい特徴のある多様な取組を継続しており、事業の目標項目のそれぞれにおいて、成果を挙げており、達成度としても高い。限られた予算で努力されている。

○STEAM教育推進事業に対するインプットとして、コンパス事業や希望研修講座があり、アウトプットとして、SDG s シール・アニメコンテストがあるように思う。本事業は子ども達にとって重要な事業であると考えられるため、今後も発展させていってほしい。

今後の進め方

今後もSTEAMコンパス事業や希望研修講座の実施後のアンケート結果を反映させながら、つくば市の特色を生かした学びが実現できる事業や講座を継続・発展させていく。SDG s シール・アニメコンテストもより多くの児童生徒が興味関心をもてるよう、ホームページ等でも発信し、推進する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	電子図書館サービス事業 (中央図書館)
------------------------	--------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	図書館サービスの充実

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	10,314
		【決算額】	10,251

事業の概要

令和4年10月から電子図書館サービスを導入し、運用している。電子図書館サービスは、いつでも、どこにいても、インターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧ができ、図書館への来館が困難な方へも図書館サービスの拡充を図ることができるものである。

事業の目標

目標項目	前年度 実績	対象年度 実績	達成度(※)
電子書籍貸出点数	6,586点	13,164点	A
電子書籍蔵書冊数	1,468点	3,553点	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 電子図書館資料の選定と所蔵数の増加を図る
- 市内全小中学生を対象とした電子図書館を利用するためのID・パスワード配布についての検討
(図書館に来館して利用カードを作成することが難しい児童生徒も電子図書館を利用できるよう、学校を通して、電子図書館を利用できるIDとパスワードを配布するもの。また、授業利用も見据えた同時閲覧可能な電子書籍の選定。令和6年度実施)

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和4年度は、継続して電子図書館サービスを提供するに当たり、定期的に資料を選定、追加し、利用者が興味を持ち続けられる利用環境を整えることができた。また、来館の難しい児童生徒においても電子図書館が利用しやすい環境を作るため、学校を通して児童生徒へ電子図書館用のIDとパスワードを配布する準備を進めた。今後は、学校における電子図書館の利用状況を調査し、学校環境での電子図書館の活用促進及び利用が少ない中高生の利用促進を図っていく。

学識経験者の意見

- 電子図書館を導入し、サービスの提供が開始されたことは高く評価できる。新たな事業として着実に実績を高めている点で、まず評価できる。今後も、利用者のニーズを把握し、サービスそのものや利用のしやすさに関する周知など、サービス向上に努めていただきたい。
- 電子図書館サービスの利用状況から見て、本市の市民の現状として高い達成度と考える。今後も引き続き児童生徒及び市民へのサービスを提供していただきたい。

今後の進め方

- 定期的に資料の選定・追加・入れ替えを行い、利用者の活用に足るコンテンツを提供する。
- 授業利用も含めた小中、義務教育学校での利用状況を把握し、情報共有や環境整備を通して、さらなる児童生徒の利用向上を図る。
- つくば市の独自資料を電子図書館で公開し、電子図書館を活用したこれまでにない資料提供を検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	文化財催事講座等事業 (文化財課)
------------------------	------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	4,318
		【決算額】	4,375

事業の概要

県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに、観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与するために、文化財の活用事業を実施する。市内展示施設を利用した巡回企画展の開催と企画展のテーマに沿った講演会等の実施、古文書読解等の文化財講座の実施、平沢官衙遺跡歴史ひろばと小田城跡歴史ひろばでの史跡活用催事の開催等を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
企画展開催に伴う講演会等の回数	2回	2回	B
桜歴史民俗資料館入館者数	8,040人	3,465人	C
平沢官衙遺跡歴史ひろば入館者数	48,770人	35,302人	C
小田城跡歴史ひろば入館者数	21,400人	15,641人	C
出土文化財管理センター及び谷田部郷土資料館の入館者数	4,790人	2,857人	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- 巡回企画展「発掘!!圏央道一つくば市内遺跡出土品展一」及び講演会・体験学習の開催
- 平沢官衙遺跡・小田城跡歴史ひろばでの催事の開催
(平沢官衙遺跡万灯夏まつり、平沢官衙遺跡新春芝文字と防火訓練、小田城秋の陣2023、小田地区どんど焼きと「小田城冬の陣2024」)
- 古文書講座の開催(全8回)

内部評価(事業の成果・課題及び改善点)

巡回企画展や関連する講演会等、史跡活用催事、古文書講座を開催した。各事業ともアンケートの満足度も高く、歴史や文化財に市民が関心を持つ契機とすることができた。とくに古文書講座は申込みも多く抽選となった。

来場者数は、一部施設では令和4年度の実績値を上回ったものの、いずれも目標値に及ばなかったため、市民に施設を周知するイベントや事業を引き続き開催していく。

学識経験者の意見

○来場者数は、一部施設では令和4年度の実績値を上回ったものの、いずれも目標値に及ばなかったことが指摘されているが、限られた予算のなかで、前年度と比べて大きく下回ることなく、実績を挙げていることなど、地道な取組や努力を評価することができる。

○児童生徒が主体的に学ぶ場として、歴史ひろばや資料館が存在している。また、つくばスタイル科の学習や歴史の教科で学ぶ資料が、整備されていることを大切にしていかなければならないと考える。

今後の進め方

継続的に講座、催事を開催し市民の歴史や文化財に対する関心や郷土愛を育むことで各施設の来館者目標の達成を目指していく。また、夏休み等に小中学生向け体験学習会を開催し子供にも歴史や文化財に触れる機会を提供していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

重点事業名 (担当課)	平沢官衙遺跡再整備事業	(文化財課)
------------------------	--------------------	---------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	64,073
		【決算額】	34,115

事業の概要

平成15年度に開園した平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、実物大復元した高床倉庫の屋根を始めとして、舗装などの劣化が進み再整備が必要となっている。そのため、令和2年度に策定した史跡平沢官衙遺跡保存活用計画に基づき、再整備事業の基本計画・基本設計を策定し、国庫補助事業として復元建物等の再整備工事を実施する。工事にあたっては、令和3年度に現況を精査し基本計画・基本設計を策定、令和4年度に実施設計を行い、令和5～8年度で再整備工事を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
設計・工事の進捗率	35	21.5	C

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

○史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会

2回（9、1月（現地視察））開催した。

○実物大復元建物再整備工事

9月～3月に実物大復元建物土倉の茅屋根葺替を中心とした再整備工事を実施し、茅屋根半分程度の葺き替えが完了した。また工事現場の公開と茅こしらえの体験を行った。

○実物大復元建物木材購入

来年度工事予定の校倉屋根材料の購入を行い、来年度工事で使用する部材を調達し工事の準備をすることができた。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

考古学・建築学等の専門家等5名からなる史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会の助言と指導を受けながら土倉の南側屋根葺き替え工事に着手することができた。また、茅こしらえ体験及び現地解説会を実施することで、広く市民に再整備事業を知ってもらうことができた。

しかし、国庫補助金の減額により土倉再整備工事を計画の半分程度に縮小することとなり、事業の年次計画に遅れが生じた。復元建物のさらなる劣化を防ぐためには屋根の早急な改修が必要であり、来年度以降起債を充当しての事業実施を目指す。

学識経験者の意見

○専門家の助言と指導を受けながら土倉の南側屋根葺き替え工事に着手することができた。予算（決算額）では前年度比、3倍程度となっている。確かに事業の年次計画に遅れが生じた側面、屋根の早急な改修が必要な側面等、課題は指摘されるが、これらは明確でもあり、引き続き、事業に努力してもらいたい。

○日本の歴史を学ぶうえで必要な建造物である。実物大復元建物土倉の茅屋根葺き替えは大変な作業工程であるが、屋根の改修を早急に進めていかなければならないと考える。

今後の進め方

史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を開催し、専門家からの助言と指導を受けながら再整備工事を進める。実物大復元建物土倉については、昨年度に引き続き茅葺屋根葺き替え工事を実施するとともに、校倉についても屋根を中心とした再整備工事に着手し、年次計画に沿った進行を目指していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	つくばちびっこ博士事業 (生涯学習推進課)
------------------------	----------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針8	つくばらしさをいかした「学び」を推進する
施策	つくばの特性をいかした学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	10,195
		【決算額】	7,109

事業の概要

「科学のまち」の特性をいかした学びの推進のため、大学や研究機関の協力を得て、子供たちが科学技術に触れ、楽しみながら科学への興味や関心を高めるため、市内の協力研究機関等に子供たちが専用のパスポートを持参し各施設を見学し、又はつくば市ホームページから動画を視聴し、確認クイズの正解を記入する。

開催期間終了後、提出された専用パスポートの確認クイズ正解数により、最優秀ちびっこ博士・優秀ちびっこ博士・ちびっこ博士に認定し、記念品を授与する。対象者は、全国の小中学生である。

令和5年度は、実証的につくば市立学校小中学生を対象に、パスポートを電子化した「つくばちびっこ博士2023デジタルチャレンジ」を実施した。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
ちびっこ博士パスポート提出者数	5,000	3,002	C

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

○令和5年度は令和5年(2023年)7月22日(土)～8月31日(木)を開催期間とし、つくば市内の研究機関等の協力により、39指定見学施設を設け、事業を実施した。

○令和4年度同様現地開催と動画配信それぞれでクイズに回答する形式で実施した。

○冊子型のパスポートを電子化することで、魅力的な事業開発や円滑な事業運営を行うことを目指しており、冊子型のパスポートと同じ内容を同時展開するという形で、デジタルスタンプラリーの児童生徒に対する親和性を確認するため、実証的に「つくばちびっ子博士2023デジタルチャレンジ」を同じ開催期間で10機関の協力のもと実施した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

○現地参加者数が、令和4年度の25,431人から40,795人に上昇した。動画の再生回数は、令和4年度の41,954回から38,912回と概ね横ばいであり、事業全体としては成長している。

○デジタルチャレンジは、765人の参加があった。パスポートの提出者が約2,200人であったことから（約3割の実施率）、一定以上の児童生徒が興味関心を持ったと思料する。今後は、デジタルパスポートならではの子供たちが大きく興味関心を育てることができるコンテンツ開発を行いたい。

学識経験者の意見

○研究学園都市としての地域の特長を活かした取り組みである。達成度の評価値としての「ちびっ子博士パスポート」の提出者数については目標値を下回っているが、前年度の数値を上回っている点で評価できる。そして指摘されるように、現地参加者数が大きく上昇した点が評価できる。

○夏季休業中期間を活用しての本事業に、40,795人が参加してくれていることは素晴らしい。また、動画による学びでも昨年同様であると考えれば、確かに事業全体として成長してきていると考えられる。今後も子供の主体的な学びの場として提供していただきたい。

今後の進め方

令和6年度は、メインコンテンツをデジタル環境に移し、冊子のパスポートと併用した事業を展開する。デジタルの即時性や検索力・記録力の高さをいかして、参加者数を伸ばしながらより「主体的な学び」に寄与したい。

また、学校内外での学びの連携を推進するため、子供たちの興味や正答率等のデータを参加者が所属する市立学校と共有し、授業等に活用できるデータ基盤を整備する。研究学園小学校及び香取台小学校の2校をモデル校として、そのデータを活用した出前授業や施設訪問等を実施する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

継続

重点事業名 (担当課)	コミュニティ・スクール導入事業	(生涯学習推進課)
------------------------	------------------------	------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針9	「学び」を支える協働体制を充実する
施策	社会全体で支える子どもたちの学び

(単位 千円)

事業費	令和5年度	【予算額】	5,369
		【決算額】	1,744

事業の概要

つくば市教育大綱の実現及び新学習指導要領前文に明示された「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域が力を合わせることによって、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていく学校づくりを進めるため、学園ごとにコミュニティ・スクールを段階的に導入する。令和4年度(2022年度)にモデル地域として1学園、令和5年度(2023年度)に新たに8学園、令和6年度(2024年度)に新たに6学園、令和7年度(2025年度)末に市内全18学園での導入を目指す。

1つの学園に対し、3か年度のスケジュールで導入を行っていく。初年度は立ち上げ準備を行い、2年度目に準備組織としてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、3年度目に学校運営協議会を設置し本格的な運営を行っていく。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
コミュニティ・スクール導入学園数	8	8	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和5年度の主な取組

- モデル地域1学園（吾妻学園）において、コミュニティ・スクール協議会開催（5月、11月、2月の計3回）
- 令和5年度にコミュニティ・スクールを導入した8学園において、コミュニティ・スクール推進会議開催（大穂学園 計3回、豊里学園 計3回、洞峰学園 計3回、桜学園 計4回、竹園学園 計3回、荃崎学園 計3回、春日学園義務教育学校 計4回、秀峰筑波義務教育学校 計4回）
- 令和6年度にコミュニティ・スクールを導入予定の6学園を対象に、コミュニティ・スクール導入準備学園合同説明会を開催（8月、2月の計2回）
- コミュニティ・スクール委員等向け研修会を開催（6月、12月、3月の計3回）
- つくば市コミュニティ・スクール協議会に関する規則（令和5年つくば市教育委員会規則第3号）の一部を改正（令和6年4月1日施行）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

- 事業の成果：目標であった8学園（大穂学園、豊里学園、洞峰学園、桜学園、竹園学園、荃崎学園、春日学園義務教育学校）におけるコミュニティ・スクール推進会議を開催することができた。また、会議開催までの流れを各学園がつかむことや熟議を通して「育てたい児童・生徒像」についてコミュニティ・スクール協議会・コミュニティ・スクール推進会議の中で共有することができた。
- 課題及び改善点：各学園が自立したコミュニティ・スクールとなるために、委員自らが会議開催に関わる庶務を担おうとする意識を作っていく必要がある。また、地域学校協働活動のコーディネートの中心となる地域学校協働活動推進員（いわゆる地域コーディネーター）が自らの役割についての理解が不十分であるため粘り強く伝え続けるとともに、活動の好事例を各学園に周知することでさらなる理解の向上に努める。

学識経験者の意見

- コミュニティスクール導入学園数について、目標通り進めることができた。令和7年度までの市内全学園における導入までのロードマップも明確に示されている。地域学校協働活動の課題が示されているが、コミュニティ・スクールと合わせた取組は大きな効果が期待できる。焦らずに、これからも学校と地域の互いの共通理解に取り組んでもらいたい。
- コミュニティ・スクール（CS）導入をロードマップに従って進められていると感じる。今後もCSの必要性の意義を広く地域に伝えていくことが重要であると考えます。

今後の進め方

- 既に導入済みの学園に対しては、学園との打合せ等を通じて、地域との連携の在り方等について引き続き情報提供を行うとともに、新規に導入する学園に対しては、会議の進め方や、熟議のテーマ設定等について助言を行う。
- 今後、導入予定の学園については、合同説明会等を通じて、コミュニティ・スクールの制度理解、委員の選出等について情報提供を行う。
- 各学園選出の委員や地域学校協働活動推進員を対象とした研修会を開催し、事例紹介や今後の地域学校協働活動の進め方等について、情報交換を行うとともに、視察研修や講師による講和を通じて、コミュニティ・スクール先進地の情報を委員や学校間で共有する。
- 地域住民に対するコミュニティ・スクールの理解を深めるため、出前講座等を活用した広報活動を積極的に行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡大

つくば市教育委員会

〒305-8555

茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1

つくば市教育局教育総務課

TEL 029-883-1111 (代表)

FAX 029-868-7608